

みなさまへの情報発信を強化

個人投資家向け説明会を開催

オリンパスは、個人投資家のみなさまに当社への理解を深めていただくためのIR活動を積極的に行っています。10月にはSMBC日興証券奈良支店・大阪支店で個人投資家向け説明会を実施し、合計200名以上の投資家のみなさまにご来場いただきました。今後も様々なイベント等を通じ、みなさまとの対話の機会を用意させていただきます。予定です。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日 中間配当: 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	0120-782-031 (フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

OLYMPUS VISION

第146期 中間株主通信 2013年4月1日～2013年9月30日



代表取締役社長執行役員

笹宏行

第146期中間株主通信をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当上半期の連結業績は、欧州政府債務危機を巡る先行き不安や中国を始めとした新興国の成長鈍化等、不透明な経済情勢が続いたことに加え、昨年情報通信事業を売却したことにより売上高は減収となったものの、主力の医療事業が大幅な増収増益となったことにより、営業利益は前年同期比で増益となりました。

一方、過去の損失計上先送りに関連する一部の訴訟について、その進行状況に鑑みて、訴訟損失引当金を特別損失として計上したことにより、四半期純損失を計上する結果となりました。

このような業績等を踏まえ、誠に遺憾ではありますが、中間配当は見送りとさせていただきます。株主のみなさまのご期待に沿えず、謹んでお詫び申し上げます。

さて、当社は2013年7月に新株発行等により約1,100億円の資金調達を実施しました。これにより、財務体質の健全化を図るとともに、昨年6月に発表した5か年の「中期ビジョン」(中期経営計画)の達成に向けた取組みを加速し、その先の成長に向けた戦略にも手を打ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
ビジネスフォーカス	3
オリンパスニュース	9
業績の概要	13
事業部門別概況	15
中期ビジョン	18
連結財務データ	19
株式および会社の情報	21

新株式発行および自己株式の処分について

当社は、2013年7月に新株式の発行および自己株式の処分を行い、合計で約1,100億円の資金を調達しました。これによって財務基盤を強化するとともに、当社の柱である医療事業への投資資金を確保し、中期計画の確実な達成と、さらにその先を見据えた成長に向けての施策を実行してまいります。

資金調達額



医療事業の成長

長期的な発展を目指し、積極的な投資を実行

調達資金の使途

医療事業の主要製造拠点の生産能力増強、生産効率向上及び事業継続計画のための固定資産の取得に係る設備投資資金

➔ 197億円

医療事業における新製品を中心とした販売促進に係る支出

➔ 240億円

医療事業における研究開発資金

➔ 540億円

長期借入金の返済

➔ 残額

調達した資金は医療事業の強化のため、製造・販売・研究開発の各領域に投資します。

財務基盤の強化

自己資本比率は30%近くまで回復

18.9% ➔ 28.7%

増資前(2013年6月末) 増資後(2013年9月末)

今回の増資により自己資本比率は大きく上昇し、中期ビジョンで2017年3月期までの目標としていた30%に近い水準まで回復しました。

医療事業への積極投資 中長期的な企業価値の 図ってまいります。

Q 7月に行った資金調達を教えてください。

目的の1つは、財務基盤の強化です。当社の過去の不適切な会計処理等により毀損した自己資本の比率は、昨年実施したソニー株式会社との資本提携や、事業によるキャッシュ・フローの創出により6月時点で18.9%まで回復していましたが、それでも未だ一般的には低い水準となっていました。経済情勢等の外部環境が不安定な状況で、安定的かつ機動的な経営を行うためにはさらなる自己資本の増強が必要であると判断しました。

さらに重要なのが2つ目の目的、医療事業の強化です。調達した資金の大半は、今後医療事業に投資していくこととなります。

Q 医療事業への投資について、
具体的な内容をご説明下さい。

まずは、前回の株主通信でも紹介したとおり、主要製造拠点である会津・白河・青森の東北三工場にそれぞれ新工場棟を建設する予定です。医療事業は中期ビジョンにおいて年平均10%の売上成長を目標としており、これを達成するための生産能力の増強を実現します。

また、当社はここ1~2年の間に各分野の基幹となる新製品を発売しており、これらの販売促進にも投資をします。主力である消化器内視鏡分野においては、2012年に発売した「EVIS EXERA Ⅲ(イーヴィス エクセラ スリー)」および「EVIS LUCERA ELITE(イーヴィス ルセラ エリート)」という基幹シス

により、 拡大を

代表取締役社長執行役員
笹 宏行



テムの販売を強化し、事業の基盤を盤石なものとし、今後の成長分野と位置づける外科分野においては、2012年から北米・欧州等で販売を開始し、今年10月には日本でも発売した外科手術用エネルギーデバイス「THUNDERBEAT(サンダービート)」の販促活動を強化します。

さらに、研究開発資金として、消化器内視鏡システムの次世代モデル開発はもちろんのこと、手術室イメージング領域やエネルギーデバイスの研究開発を加速し、外科分野のさらなる成長を目指します。

Q 今回の増資により、中期ビジョンの進捗にはどのような変化がありますか。

中期ビジョンの基本戦略の一つとして「財務の健全化」を挙げています。これについては、評価指標である自己資本比率が今回の増資によって2013年9月末で約29%まで回復し、2017年3月期の目標水準としていた自己資本比率30%を前倒しで達成できる見込みです。

また、医療事業の成長目標として、2017年3月期に売上高6,500億円、営業利益1,500億円を計画していますが、今回の医療事業への投資により、この目標を達成するための体制を盤石とすることができると考えています。

医療事業は、研究開発の成果が収益に結びつくまでに長い期間を要しますので、投資を増やすことによって直ちに業績が向上するというものではありません。中期ビジョンより先を見据えた長期的な成長を実現するための戦略であることをご理解いただければと思います。



目標達成に向け、
中期ビジョンの
取組みを加速します。

Q 当上半期の業績についてご説明下さい。

上半期の業績は、前年同期比で大幅な営業増益となりました。この業績を牽引したのが当社の主力である医療事業です。昨年、欧米および日本で発売した消化器内視鏡の新製品が今期も引き続き好調であったことで、消化器内視鏡分野の売上高が前年同期比34%増となったことが最大の要因です。また、外科・処置具分野においても外科内視鏡の新製品が好評をいただいております。売上高が前年同期比25%増とこちらも好調でした。その結果、医療事業は売上、営業利益ともに30%以上の増収増益を達成しました。

ライフ・産業事業については、売上が増収となりましたが営業利益は減益となりました。これは、今後の新製品販売強化に向けてマーケティング費用を増加させたためです。マクロ経済の影響を大きく受ける部門であることから厳しい状況が続いていますが、国内の景況感が改善傾向にあることで徐々に回復の兆しが見えていますので、販促活動の効果が下半期以降の業績に寄与する見通しです。

映像事業については残念ながら売上が当初の計画を達成できず、営業損失を計上することとなりました。コンパクトカメラの価格が想定以上に下落したこと、PENシリーズの新製品発売

が遅れたことなどが主な要因です。

また、当上半期において170億円の訴訟損失引当金を計上し、その結果として四半期純利益は赤字となりました。ただし、これは当社の損失計上先送りに関する訴訟について交渉が進行した結果であり、問題の最終的な解決に向けて一歩前進と言えます。

Q 中期ビジョン達成に向けての取組み状況を教えてください。

医療事業においては、成長戦略である「新興国市場の拡大」および「外科・処置具分野の飛躍的成長」の実現に向けた取組みを進めました。新興国の最重要市場である中国においては、広州市に新たな内視鏡トレーニングセンターを設立しました。外科分野では、セールス体制の強化のために人員を大幅に増強したほか、成長ドライバーと位置づけているエネルギーデバイスの新製品「サンダービート」の国内展開に向けた準備を進め、この10月から販売を開始しました。

映像事業では上半期が赤字となりましたが、中期ビジョンの戦略は着実に進めています。前期において最大の赤字要因となったコンパクトカメラの在庫台数は前期末比で4割削減し、今期末には9割減まで絞り込む見通しです。また、収益性の高いミラーレスカメラヘリソースを集中させるため、この上半期で製造・開発・販売体制の切り替えを進めました。下半期には新製品である「OM-D E-M1」を中心にミラーレスの販売を伸ばす計画です。230億円の目標を掲げたコスト削減施策も着実に進捗しています。

Q 株主のみなさまに一言お願いします。

今期は財務体質の改善および各事業の戦略が着実に進行しております。今後も中期ビジョンの達成に向けて取組みをさらに加速し、早期に復配すべく努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

フルサイズ一眼レフに匹敵する画質を実現する ミラーレス一眼のフラッグシップ機「OLYMPUS OM-D E-M1」を発売

オリンパスは、ミラーレス一眼カメラの最新機種「OLYMPUS OM-D E-M1」を10月11日に発売しました。

現在、オリンパスのレンズ交換式カメラは、一眼レフの「フォーサーズシステム規格」とミラーレス一眼の「マイクロフォーサーズシステム規格」という2種類の規格があります。今回発売した「E-M1」はミラーレス一眼でありながら、「フォーサーズシステム規格」用のレンズの性能も最大限に引き出す新技術を搭載し、両方の規格のレンズにおいて最高の画質を実現しました。「E-M1」はミラーレス一眼のフラッグシップ機であると同時に、プロ向けデジタル一眼レフ「E-5」の後継機でもあり、二つの規格を統合するオリンパスの集大成です。



▲一眼レフ E-5
(フォーサーズシステム規格)

プロ向け一眼レフ
「E-5」の後継機



▲ミラーレス一眼 OM-D E-M5
(マイクロフォーサーズシステム規格)

ハイエンドミラーレス
「OM-D」シリーズの
最新機種



二つの規格を統合する
フラッグシップモデル

主な特長

- 特長 1 新1628万画素LiveMOSセンサーと新画像処理エンジン「TruePicVII」によるオリンパス最高画質
- 特長 2 コントラストAFと像面位相差AF方式を併用する高速・高精度「DUAL FAST AF」
- 特長 3 フルサイズ一眼に匹敵する倍率と創造性を高める先進機能を搭載した新EVFシステム
- 特長 4 あらゆるタイプの手ぶれを排除するボディー内5軸手ぶれ補正機構
- 特長 5 -10℃の環境下でも動作を保證する信頼の防塵・防滴・耐低温性能

中国・広州にトレーニング・サービスセンター設立

新興国市場における医療事業のサービス体制を拡充

→ オリンパスは中国における内視鏡の新たなサービス拠点として、2013年11月、中国に「広州トレーニング・サービスセンター」を開設しました。

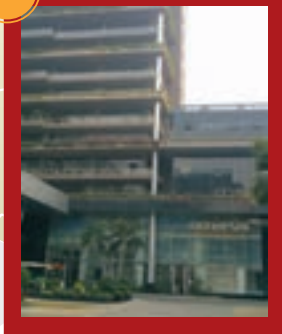
オリンパスは2012年に発表した中期ビジョンにおいて、医療成長戦略の一つとして「新興国市場の拡大」を掲げており、その中でも中国市場は重要な成長ドライバーと位置づけています。

新興国市場における事業基盤確立のために取り組んでいる施策の一つが、医師の技術向上をサポートする内視鏡トレーニングセンターの設立です。中国ではこれまでに上海、北京にトレーニングセンターを開設しており、多くの医師が当社の内視鏡を使って手技の訓練を行っています。

今回、華南地区の中心である広州市に新たに設立した広州トレーニング・サービスセンターは、内視鏡の修理センターも併設し、中国南部をカバーするサービス拠点として重要な役割を担います。

オリンパスは今後も中国における医療事業のサービス体制を強化し、内視鏡市場の拡大を目指すとともに、低侵襲治療の普及により患者さんのQOL(Quality of Life=生活の質)向上に貢献してまいります。

NEW 広州トレーニング・サービスセンター



オリンパス技術歴史館「瑞古洞」 一般公開を開始

八王子の石川事業場内にある「瑞古洞^{ずいこうどう}」では、オリンパスが世に送り出した創業時から現在にいたるまでの製品を展示し、技術的変遷や発展、当社製品がどのように社会の発展に貢献してきたかをご案内しております。2013年10月1日から一般公開しており、未来を担う小学生の社会科見学や中学生の職場体験などにもご利用いただいています。

館内では当社初のカメラ「セミオリンパス型」(1936年)といった歴史収蔵品のほか、現在の製品・技術の展示も行っており、内視鏡を実際に触ることができたり、デジタルカメラを支える先進技術を体感いただいたり、様々なコーナーを設けています。多くの方々のご来館をお待ちしております。

ご利用案内

住所 〒192-8507 東京都八王子市石川町2951

オリンパス株式会社技術開発センター石川内

開館時間 10:00~17:00 (最終入館は閉館30分前まで)

休館日 土・日・祝日および会社休日

入館料 無料

見学申込 事前予約制(TEL:042-642-3086)

・お電話にてご希望の日時をご予約ください

・説明員が基本プログラムに沿って館内各ゾーンをご案内いたします

・ご案内時間はおおよそ60分となりますが、調整できますので、ご予約の際にご相談ください

・館内で写真撮影はできません

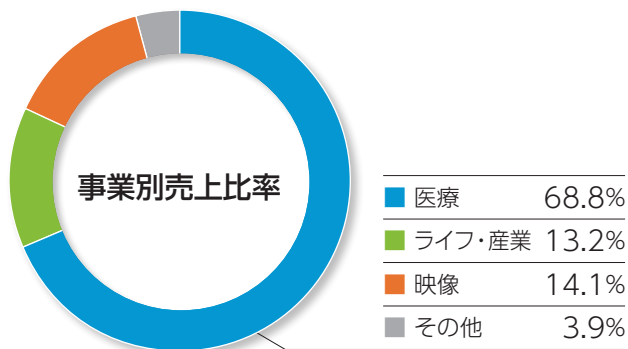
URL:<http://www.olympus.co.jp/jp/info/2013b/if130925zuikodoj.jsp>

売上高 3,338 億円 前年同期 4,058億円
前年同期比 17.7% ↓

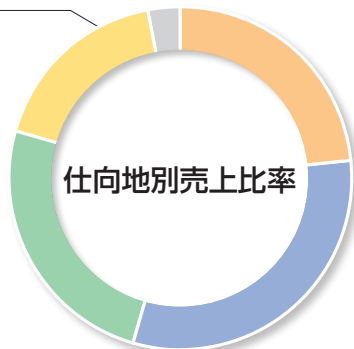
営業利益 285 億円 前年同期 180億円
前年同期比 58.0% ↑

経常利益 170 億円 前年同期 74億円
前年同期比 129.3% ↑

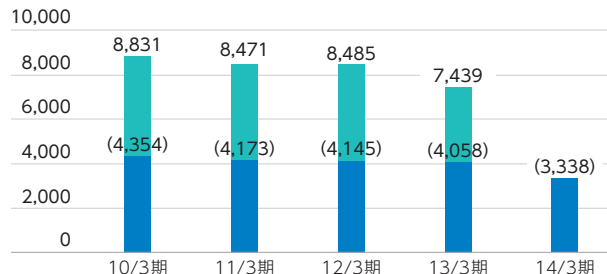
四半期純利益 △79 億円 前年同期 80億円
前年同期比 - ↓



■ 国内	23.5%
■ 北米	31.2%
■ 欧州	24.8%
■ アジア・オセアニア	17.5%
■ その他	3.0%

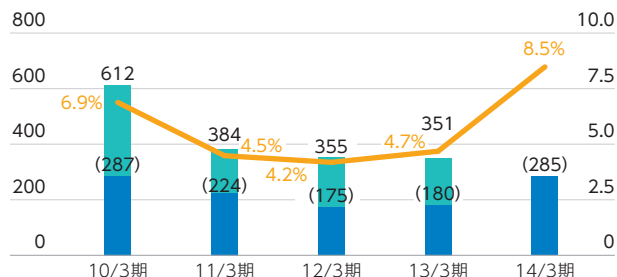


■ 上半期 ■ 通期 ※ ()内の数値は上半期の数値です。
▼ **売上高の推移** (単位: 億円)



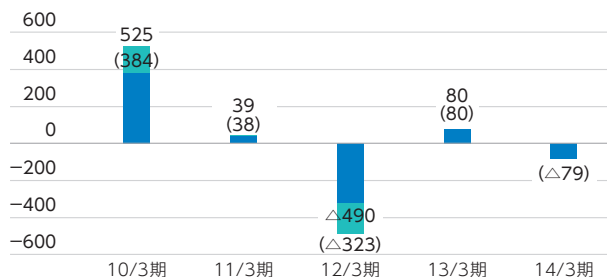
13/3期の9月に情報通信事業を売却したことにより減収となっています。この影響を除けば前年同期比約15%の増収です。

▼ **営業利益および営業利益率の推移** (単位: 億円)



利益率の高い医療事業が大幅な増収増益となったことにより、営業利益は前年同期比で増益となっています。

▼ **当期(四半期)純損益の推移** (単位: 億円)



訴訟損失引当金170億円を特別損失として計上したことにより、当上半期は純損失となりました。

医療事業

内視鏡ビデオスコープシステム [EVIS LUCERA ELITE(イーヴィス ルセラ エリート)]

観察性能、操作性・挿入性、業務効率のさらなる向上を目指した国内向け内視鏡ビデオスコープシステムの最上位機種



売上高

2,298億円

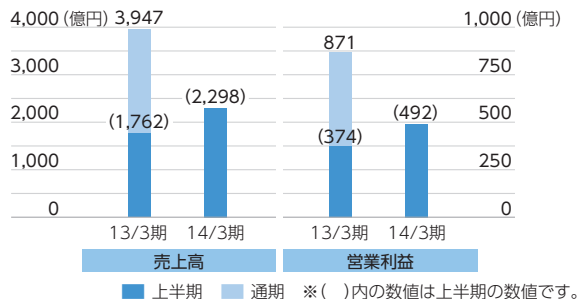
消化器内視鏡分野において国内外で内視鏡ビデオスコープシステムの新製品が販売を伸ばしたほか、外科・処置具分野では内視鏡統合システム[VISERA ELITE (ビセラ・エリート)]が好調となり、大幅増収となりました。

営業利益

492億円

新製品の好調な販売による増収に伴い、増益となりました。

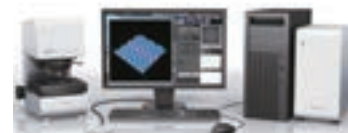
売上高・営業利益の推移



ライフ・産業事業

3D測定レーザー顕微鏡 [LEXT(レグスト) OLS4100]

微細な電子デバイスや高機能素材などの表面形状を3次元(3D)で観察・測定する3D測定レーザー顕微鏡の最新機種



売上高

440億円

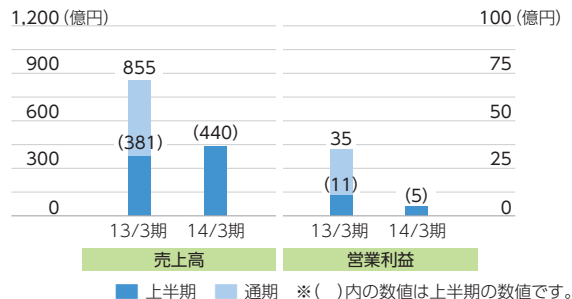
景況感が改善し、企業の設備投資や研究機関の予算執行が回復傾向にあることから、ライフサイエンス・産業の両分野ともに増収となりました。

営業利益

5億円

新製品の販売拡大に向けて販売促進費用を積極的に投じたことにより、減益となりました。

売上高・営業利益の推移



映像事業

ミラーレス一眼
「OLYMPUS PEN(ペン) E-P5」

“持ち歩く上質感”を実感できる高品位デザインに高速シャッター、内蔵Wi-Fiを搭載したPENシリーズの最上級機



売上高

470億円

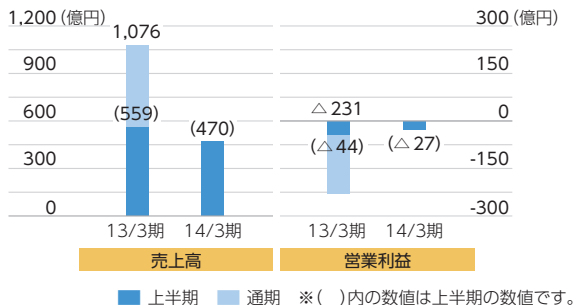
ミラーレス一眼の分野において「OLYMPUS PEN E-P5」などの高付加価値モデルの販売が堅調であったものの、コンパクトカメラの分野において市場の縮小に合わせた販売台数の絞り込みを進めたことにより、減収となりました。

営業利益

△27億円

市場規模に見合った費用構造の構築を進め、コストの削減に努めた結果、損失幅が縮小しました。

売上高・営業利益の推移



▼ 中期ビジョンのアウトライン

経営方針	基本戦略	評価指標
原点回帰	事業ポートフォリオの再構築・経営資源の最適配分	投下資本利益率(ROIC)
One Olympus	コスト構造の見直し	営業利益率
利益ある成長	財務の健全化	フリーキャッシュフロー
	ガバナンスの再構築	自己資本比率
信頼の回復		企業価値最大化

▼ 評価指標

評価指標	2012年3月期 実績値	2013年3月期 実績値	2017年3月期 目標水準
投下資本利益率(ROIC)※	2.7%	2.7%	10%以上
営業利益率	4.2%	4.7%	10%以上
フリーキャッシュ・フロー (営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー)	△48億円	587億円	700億円以上
自己資本比率	4.6%	15.5%	30%以上

※ 投下資本利益率(ROIC)=税引き後営業利益÷(株主資本+有利子負債)

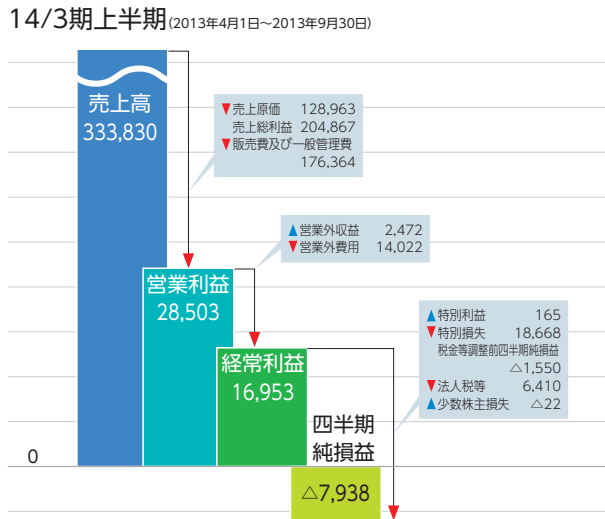
▼ 事業別目標

医療事業	ライフ・産業事業	映像事業
売上成長 10% (年平均)	売上成長 5% (年平均)	安定的に 営業利益を 黒字化
利益成長 13% (年平均)	利益成長 21% (年平均)	

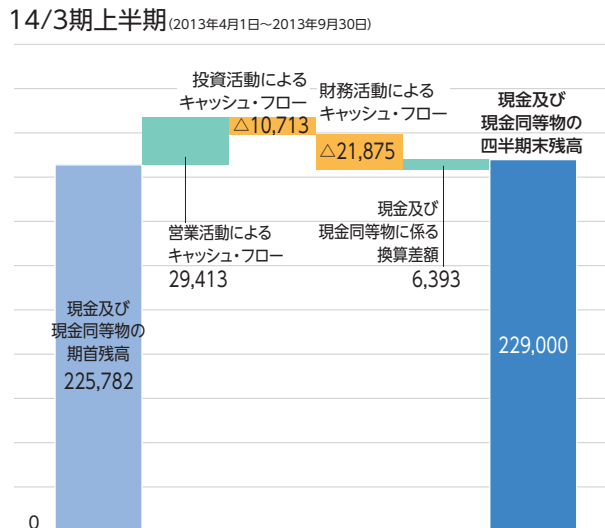
▼ 財務状況 (単位: 百万円)

13/3期 (2013年3月31日現在)		14/3期上半期 (2013年9月30日現在)	
流動資産	541,037	流動資産	536,617
固定資産	419,202	固定資産	434,155
資産合計	960,239	資産合計	970,772
13/3期 (2013年3月31日現在)		14/3期上半期 (2013年9月30日現在)	
流動負債	316,860	流動負債	260,034
固定負債	491,472	固定負債	430,110
純資産	151,907	純資産	280,628
負債純資産合計	960,239	負債純資産合計	970,772

▼ 損益の状況 (単位: 百万円)



▼ キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円)

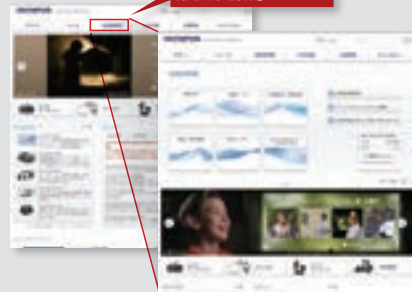


◎さらに詳しい財務情報は当社ウェブサイトにてご覧ください。

<http://www.olympus.co.jp/>

トップページ

「投資家情報」をクリック



Contents

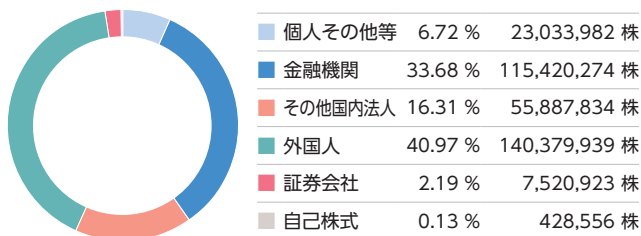
- 株主・株式情報
- 経営方針
- 業績
- IRカレンダー
- IR資料室

など

株式状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	342,671,508株
株主数	33,677名

株式の分布状況 (2013年9月30日現在)



大株主 (2013年9月30日現在)

ソニー株式会社	34,487,900株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	21,625,188株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,417,600株
日本生命保険相互会社	13,286,618株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286,586株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,888,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,404,000株
株式会社三井住友銀行	8,350,648株
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	7,156,684株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6,255,139株

会社概要 (2013年9月30日現在)

設立	1919年10月12日
資本金	124,520百万円
従業員数	30,231人(連結) 2,779人(単体)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス (03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp/
事業場	八王子市(東京都)、上伊那郡(長野県)、 西白河郡(福島県)
支店	札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	仙台、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、松山
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

役員 (2013年9月30日現在)

取締役会長	木本 泰行	専務執行役員	田口 晶弘
代表取締役社長執行役員	笹 宏行	常務執行役員	小川 治男
取締役専務執行役員	藤塚 英明	常務執行役員	五味 俊明
取締役専務執行役員	竹内 康雄	常務執行役員	栗林 正雄
取締役常務執行役員	林 繁雄	常務執行役員	境 康
社外取締役	後藤 卓也	執行役員	渡 遼和弘
社外取締役	蛭田 史郎	執行役員	西垣 晋一
社外取締役	藤田 純孝	執行役員	唐木 幸一
社外取締役	西川 元啓	執行役員	川田 均
社外取締役	今井 光	執行役員	正川 仁彦
社外取締役	藤井 清孝	執行役員	川俣 尚彦
社外取締役	鷓 静恵子	執行役員	依田 康夫
社外取締役	吉田 憲一郎	執行役員	窪田 明
常勤監査役	斎藤 隆	執行役員	古閑 信之
常勤監査役	清水 昌	執行役員	矢部 久雄
社外監査役	名古屋 信夫	執行役員	半田 正道
社外監査役	名取 勝也	執行役員	阿部 信宏
		執行役員	吉益 健
		執行役員	北村 正仁
		執行役員	小林 哲男